

中柱の主な事業の平成30年度取組実績

資料1-2

大柱	中柱	主な事業	H30取組実績	H30評価	備考	中柱担当課
	① 未病産業、最先端医療関連産業の創出	①「未病産業研究会」等の展開	・未病産業研究会における活動(勉強会・交流会8回、展示会出展 3回) ・ME-BYOサミット神奈川2018の実施 (ME-BYO Japan2018、ME-BYOキャラバン40箇所、県民フォーラム8箇所、日本大通ME-BYOフェスタ1回)	・未病産業研究会での勉強会・意見交換や個別のマッチング等を通じ、未病産業研究会会員企業において、28件の商品化が達成された。 ・展示会やイベントを通じ未病概念や未病商品・サービスをPRすることで、認知度向上等において一定の成果を得た。		ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
		②未病産業のブランド化	・ME-BYO BRAND 新規6件認定 ・ME-BYO BRANDに関するパンフレットの作成・配布	・ME-BYO BRANDの累計認定件数14件となった。 ・パンフレットをイベント等において配布することで、広くPRを行うことができた。		ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
		③「ライフイノベーションセンター」の整備等	・かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)のセミナー等を開催。 開催実績:5回(5、6、7、11、2月)	・セミナー等により広くPRを行い、RINK会員数は98団体となった。		ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
	② ロボット産業の育成	①実証実験や共同開発などを通じたロボットの実用化の促進	・早期実用化が見込まれる案件を総合的に支援する「重点プロジェクト」について、27件を位置付け(平成30年度末現在)、実証支援等を実施。 ・全国から実証案件を公募する「公募型」ロボット実証実験支援事業』で平成30年度は11件を採択し、実証を支援。 ・共同開発を促進する「神奈川版オープンイノベーション」のロボット研究会に254者が参加し、13件のプロジェクトで開発を実施(平成30年度末現在)。	・平成30年度は、「さがみロボット産業特区」の取組に参加している中小企業が累計211社(前年度は195社)となり、多くの中小企業の支援につながる形でロボットの実用化促進に取り組むことができた。 ・平成31年度も実用化促進の取組を更に進めていくほか、実用化されたロボットを②ロボットの普及、浸透・定着の促進に活用し、「ロボット産業の育成」の取組全体を効果的に推進していく必要がある。		産業振興課
		②ロボットの普及、浸透・定着の促進	・住宅展示場内のモデルハウス等でロボットを展示する「ロボット体験施設」を2か所、さらに、生活支援ロボットのショールーム「ロボテラス」内に「湘南会場」を新たに1か所設置。また、県民向けにロボットを公開するとともに、体験できる「ロボット体験認定ルーム」を県内13か所に設置。 ・「ロボット体験キャラバン」では、19種類のロボットを対象とし、73か所の介護施設等を訪問。 ・一定期間ロボットを試用できる「生活支援ロボットのモニター制度」では、8件のモニターがロボットを試用。 ・特区発ロボットの導入にかかる経費を補助する「ロボット導入支援補助金」において、昨年度を大幅に上回る16件を交付。	・「ロボット体験キャラバン」の際に、「生活支援ロボットのモニター制度」や「ロボット導入支援補助金」の周知を行うなど、各取組を連携させ普及の取組を進めることができた。 ・平成31年度も、新たに商品化されたロボットを「ロボット導入支援補助金」の補助対象に追加するほか、ニーズのある福祉施設等の職員にロボットを体験する機会を提供し、更なる普及に向けて取組を進めていく必要がある。		産業振興課
		③ロボット関連産業の集積の促進	・ロボット関連産業の企業誘致件数は2件で、「さがみロボット産業特区」内に立地。	・今後もプロモーションや特区制度等の広報により、積極的な企業誘致活動を展開していく必要がある。		企業誘致・国際ビジネス課
	③ エネルギー産業の育成	①再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進	【ガスコージェネレーションの導入】 高いエネルギー効率を有するガスコージェネレーション等を導入し、生産した電力と熱を複数の事業所間等で共同利用する事業に対して補助している。 ・補助事業者:三井住友ファイナンス&リース株式会社 ・実施箇所:東邦化学工業株式会社追浜工場(横須賀市浦郷町) 【自家消費型太陽光発電等の導入促進】 中小企業等が自家消費型の太陽光発電等を導入する経費に対して補助している。 ・補助事業者:中央カンセー株式会社 株式会社下田商会 株式会社山安 社会福祉法人誠幸会 イースタン技研株式会社 学校法人緑ヶ丘学園 日本貿易印刷株式会社 横浜油脂工業株式会社 三本コービー株式会社	・再生可能エネルギーや、ガスコージェネレーションの導入促進に寄与することができた。		エネルギー課
		②省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成	【ZEH・ZEBの導入促進】 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)とネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の導入及び既存住宅の省エネを促進するため、導入経費等に対して補助している。 ○ZEH ・件数:372件 ○ZEB ・補助事業者:美蓉総合リース株式会社(東京都千代田区) (スーパービバホーム小田原店(小田原市)) ○省エネ改修 ・件数:107件 【地域におけるエネルギーネットワークの構築】 エネルギーの地産地消を促進するため、小売電気事業者が地域の太陽光発電設備等から電力を調達し、地域の事業所等に供給するモデル事業に対して補助している。 ・補助事業者:ほうとくエネルギー株式会社(代表事業者)、湘南電力株式会社(共同実施事業者)、株式会社エナリス(共同実施事業者)	・ZEH、ZEB、省エネ改修に対する補助により、省エネが推進されるとともに、スマートコミュニティの形成に寄与した。 ・小売電気事業者が行うモデル事業に対する補助により、エネルギーの地産地消の推進に寄与することができた。		エネルギー課

資料 1-2

2/10

中柱の主な事業の平成30年度取組実績

資料1-2

大柱	中柱	主な事業	H30取組実績	H30評価	備考	中柱担当課
	④ 観光産業の振興		【神奈川歴史観光振興事業】 ・神奈川歴史観光イベント 明治維新150周年記念イベントの実施(10月・2回実施) 県内の歴史的観光資源を訪れる旅行商品の企画・作成(12月～1月・2回実施) ・ツーリズムEXPOジャパン2018への出展 県内の歴史的観光資源のAR技術を活用したパネル展示、甲冑着付け体験等を実施(9月) ・映像等を使ったプロモーション 神奈川県内主要ターミナル駅、東京都内主要ターミナル駅等の12か所のデジタルサイネージでプロモーション動画を放映(10月) ・鉄道駅でのポスター掲出 山手線主要駅及び京浜東北線南エリア駅等の延べ30か所でポスターを掲出(10月) ・旅行雑誌等への特集ページの掲載 Discover Japan11月号に掲載 ・神奈川歴史観光周遊ツアーの実施 ツアー5コース実施(11月～2月) ・地域のボランティアガイドの活動支援 かながわガイド協議会の構成団体がお勧めする「まち歩きツアー」を紹介するガイドブックを作成(11月・2万部作成)するとともに、対象のまち歩きツアーに複数参加するとオリジナルグッズがもらえるスタンプラリーキャンペーンを実施(12月～2月)	・神奈川歴史観光振興事業は、平成28年度～平成29年度に掘り起こした歴史的観光資源を活用してプロモーションを実施することで、宿泊型観光の促進や地域経済の活性化に寄与することができた。		観光企画課
			○外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip)を活用した情報発信 ・観光資源1,474件、モデルルート・旅行商品826件を掲載 ・対応言語追加(ベトナム語、タイ語) ・グルメ特集ページの作成、GPS機能の追加等 ○SNSを活用した情報発信 ※フォロー数はH31.3月末時点。()内はH30年度末と比較した際の増加数。 ①Facebook 英語:フォロー数50,387人(+18,251) 繁体字:フォロー数4,386人(+226) ベトナム語:フォロー数8,634人(+472) インドネシア語:フォロー数14,344人(-608) タイ語:フォロー数11,955(+238) ②Weibo 中国:フォロー数37,467人(+13,303) ③Twitter フォロー数6,924人(-94) ④Instagram フォロー数925人(+784) ・外国語パンフレットの増刷 Welcome to Kanagawa(繁体字)6,000部 富士山万華鏡(英語)5,000部(繁体字)3,000部 South of Tokyo Kanagawa(タイ語)6,000部(ベトナム語)2,000部(インドネシア語)2,000部	○外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip)を活用した情報発信 ・神奈川県内の魅力的な観光資源・モデルコースの掲載に加え、グルメ特集ページを作成するなど、掲載コンテンツの充実を図った。 ・対応言語を追加するとともに、閲覧者の現在地情報を基にお勧めスポットを紹介するGPS機能を追加するなど、閲覧者の利便性を高めるための施策を講じた。 ○SNSを活用した情報発信 ・各種SNSのアカウントを活用し、継続的に情報発信を行った。 ・外国人観光客の訪問意欲を喚起するため、他団体との連携により、魅力的な画像・動画の収集・発信に努めた。 ○総括 ・平成31年度も、引き続き各種媒体を活用した情報提供を行い、外国人観光客の誘客を促進することで、県内中小企業活性化に努めていく。		
		③体験型ツアーの企画・商品化及びプロモーション	県内各地の自然、歴史文化、風土等を生かした魅力的な体験型ツアーを企画・商品化した。 【着地型旅行商品販売促進事業(H30年度より観光プロモーション推進事業費補助に統合)】 ・インターネットを活用した着地型旅行商品のプロモーション (公財)神奈川県観光協会が運営する神奈川県の観光総合ウェブサイト「観光かながわNOW」において、平成29年度に作成した着地型旅行商品販売特設サイト「神奈川チカタビ」を運用し、県内の旅行事業者等が販売する着地型旅行商品の販売促進を行った。 ・「神奈川チカタビ」実績 年間PV数:159,028PV 予約数:109件	・県内で着地型旅行商品の造成・販売を行っている事業者の魅力的な商品について、継続的な販売促進(ビジネス化)に繋げることができた。		国際観光課 観光企画課

中柱の主な事業の平成30年度取組実績

資料 1 - 2

大柱	中柱	主な事業	H30取組実績	H30評価	備考	中柱担当課
		④おもてなし力の向上	・民間事業者に対し、公衆無線LAN整備補助(1件)、外国語表記整備補助(5件)、トイレ整備補助(4件) ・通訳案内士と観光関連事業者のマッチングイベントを開催(通訳案内士110名) ・県内で活動しているガイドを対象に県観光魅力創造協議会が発掘し、磨き上げた、外国人が魅力を感じる県内の観光資源を紹介する実地研修を実施(計4回、延べ143名) ・おもてなし人材の育成に関する研修会を実施(神奈川県外国人観光案内ボランティア講座464名、通訳案内士向け営業力向上セミナー:101名) ・県内の事業者向けに、24時間対応で3言語の電話通訳を行う多言語コールセンターを運営(登録事業者474件)	・外国語表記等、外国人観光客の受入環境整備を支援した。 ・外国人案内ボランティア講座では、終了後のアンケートで「役に立った」と回答した参加者は9割にのぼった。 ・マッチングイベントでは、終了後のアンケートで「アプローチしたいと思った通訳案内士がいた」と回答した事業者及び「アプローチしたいと思った事業者がいた」と回答した全国通訳案内士はどちらも7割にのぼった。また、営業力向上セミナーでは、終了後のアンケートで「役に立った」と回答した参加者は約8割だった。 ・「実地研修」では、研修を通じて知っていただいた神奈川の新たな観光の魅力や、より多くの外国人観光客に伝えていただき、県内を広く周遊してもらうことによって、神奈川観光の満足度向上を期待している。 ・平成31年度は、ラグビーワールドカップ2019開催時に来日する外国人観光客に県内観光地を紹介するため、都内の主要駅等に観光ボランティアを配備する。 ・ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会時に本県を訪れる観光客をはじめとする外国人観光客と県内の観光ガイドをつなぐガイドマッチングサービスの提供に取り組む。 ・現場でのおもてなし力の更なる向上のため、多言語コールセンターの認知度を高め、より多くの事業者での利用促進を図っていく。		国際観光課
		⑤かながわ製品の魅力のPR	アンテナショップや県内外の物産展において、「かながわの名産100選」をはじめとする、かながわ製品の魅力をPRした。 【かながわ屋そう横浜店】 ・取扱品目数:加工食品366品(85社)、工芸品1品(1社)、合計367品(86社) (平成31年3月末時点、通常展示品) 【物産展の開催】 ・県内外での物産展の開催:11イベント計63日間	・アンテナショップでの県産品の販売、県内外での物産展等の開催・出展により、かながわの名産100選をはじめとする県産品の振興と、中小物産事業者の販路開拓支援に寄ることができた。		観光企画課
	⑤ 企業誘致の推進	①未病産業、ロボット産業、エネルギー産業、観光産業などの企業誘致 ②県外から県内に立地する中小企業者等への融資	・県外・国外から誘致した事業所は26件。(年間目標25件) ・平成30年度に企業誘致のプロモーションを行った企業は36社。 ・平成30年度は企業誘致促進融資資格認定を行った中小企業者等は16件。	・「セレクト神奈川100」の支援策や神奈川県のパテンシャルを県外・国外の企業に積極的にPRし、誘致に取り組んだ結果、目標を達成することができた。 ・「セレクト神奈川100」の支援策のひとつである企業誘致促進融資を企業や金融機関等に積極的にPRし、金融機関を通じた低利・超長期・固定金利の融資(特に県外から県内に立地する中小企業者等に対しては、最優遇金利を適用)を行うことで、「セレクト神奈川100」の目標達成に寄ることができた。		企業誘致・国際ビジネス課 金融課
	⑥ 県内企業の海外展開支援や海外との経済交流の促進	①海外事業展開に向けた支援 ②「神奈川インダストリアルパーク」に入居する企業への総合的支援 ③ミッション団の派遣・受け入れによる海外との経済交流の促進 ④中小企業・小規模企業の国際競争力の向上	・中小企業の海外展開支援のための協定を締結している民間企業と連携して、海外進出セミナーなどを8回開催 ・海外展開を希望する県内企業への個別支援341件 ・平成30年6月～平成31年2月 ベトナム勉強会開催(5回) ・平成31年1月、「神奈川インダストリアルパーク事業」によりベトナムの工業団地に入居した企業が生産の本格稼働を開始(4社) ・平成30年7月 中国・遼寧省との35周年事業として知事トップセールスを実施、大連に企業ミッション団を派遣 ・平成30年9月 ベトナムフェスタ(経済プログラム)にベトナムから政府及び企業関係者が来県 ・平成30年11月 「かながわフェスタinハノイ」で知事トップセールスの実施、企業ミッション団を派遣 ・平成30年11月 欧州から企業ミッション団が来県 ・「Bio Japan2018」において、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区PRのための、地域協議会主催セミナーを開催するとともに、チラシ・パネルを掲示し、企業等に対する特区のPRを行った。	・民間企業との協定に基づき、海外進出セミナー等を国内外で開催した。 ・官民が連携することで、県内中小企業の海外での事業展開を支援することができた。 ・協定締結機関と協力し、より県内企業のニーズにあった支援を行っていく必要がある。 ・(公財)神奈川産業振興センターへの補助事業も活用し実施した。 ・「神奈川インダストリアルパーク事業」により、4社(累計9社)の入居企業が本格的に稼働した。引き続き「神奈川インダストリアルパーク事業」の枠組みを活用しながら、ベトナムへの進出支援を行っていく必要がある。 ・中国(大連)で知事トップセールスを行うとともに、県内企業ミッション団を派遣し、経済交流を加速させた。 ・ベトナムから政府及び企業ミッションを受け入れ、ベトナム投資環境セミナーを県内で開催した。 ・ベトナム(ハノイ)で知事トップセールスを行うとともに、県内企業ミッションを派遣し、経済交流を加速させた。 ・欧州から企業ミッションを受け入れ、本県の投資環境等を説明した。 ・引き続き、海外との経済交流を進めていく必要がある。 ・平成29年4月から平成34年3月までを計画期間とする京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の取組を進めた。 ・企業等に対する特区のPRにより、国際戦略特区の魅力を企業に伝えることができた。		企業誘致・国際ビジネス課 企業誘致・国際ビジネス課 ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
	① 商工会・商工会議所等と連携した中小企業・小規模企業支援体制の整備	①商工会・商工会議所が行う伴走型支援等の取組への支援 ②商工会・商工会議所による経営発達支援計画の策定・実行への支援 ③(公財)神奈川産業振興センターが行うワンストップサービス等の取組への支援 ④神奈川県中小企業団体中央会による中小企業・小規模企業の組織化等の取組への支援	・昨年度に引き続き、商工会、商工会議所が実施した、経営指導員による巡回・窓口相談や、専門家による事業計画作成セミナー等の事業に対して支援を行った。 経営相談件数:123,471件 講習会開催件数:2,304件 ・商工会連合会が実施した小規模企業支援強化事業(小規模企業サポーター)による小規模企業の巡回、施策周知、ニーズ収集や専門家の派遣)に対して支援を行った。 経営発達支援計画に対する県意見提出 8商工会 経営発達支援計画に係る外部評価委員会への委員派遣 7商工会・商工会議所 ・相談件数 20,210件(年間目標15,500件) ・経営アドバイザー派遣回数 572回(前年同月523件) ・(公財)神奈川産業振興センターホームページ訪問数 155,031回(前年同月146,890回) ・新規設立組合 9件(相談延回数96回)	・講習会に参加した小規模事業者や、小規模企業サポーターが巡回した小規模事業者が小規模事業者持続化補助金等を採択されており、適切な支援を行うことができた。 ・5つの商工会が新たに認定され、適切な支援を行うことができた。 ・今回認定されなかった3商工会について、31年度の申請に向けて、改めて支援していく必要がある。また、外部評価委員への委員派遣について、引き続き協力し計画実行の支援を行い、サポートする必要がある。 ・目標件数を上回る相談対応等を行うことができた。 ・神奈川産業振興センターのホームページ訪問者数も増加しており、広報体制の向上が認められる。 ・組合設立希望者に対し、組合制度の説明や設立の方法等について支援を行い、組織化へつなげることができた。		中小企業支援課 中小企業支援課 中小企業支援課 中小企業支援課

中柱の主な事業の平成30年度取組実績

資料 1 - 2

大柱	中柱	主な事業	H30取組実績	H30評価	備考	中柱担当課
2 地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援		⑤地域に密着した金融機関等との連携の強化	・県内8信用金庫等との情報交換会への参加 ・「ビジネスマッチングwithかながわ8信金」開催への協力(H30.6) ・県施策の情報提供(月2回程度配信)	・平成28年2月1日付で県内8信用金庫と締結した「中小企業・小規模企業活性化の推進に関する協定」に基づき、相互の情報交換を行うとともに、信用金庫を通じた中小企業・小規模企業のニーズ把握や、支援施策の検討などを行うことができた。		中小企業支援課
	①中小企業制度融資の実施		・融資枠について、前年同額の2,600億円(含む緊急対応分800億円)を確保。 ・融資実績は、7,116件(対前年度比93.8%)、1,156億円(同93.2%) ・主な取組みとしては、小規模・零細企業の資金繰りの安定化を支援する「小規模事業資金」及び「小口零細企業保証資金」について、融資限度額や融資期間を拡充した。 ・また、県内における創業の活性化を図るため、「創業支援融資」について融資限度額を拡充し、創業時の資金調達を支援した。 ・年度途中においては、平成30年5月に地域経済牽引事業を行う中小企業者を支援する「地域未来投資促進対応融資」を新設するとともに、平成30年7月豪雨の自然災害や10連休対応により、資金繰りに影響を受ける県内中小企業・小規模企業に対して、神奈川県信用保証協会等と連携し、金融相談窓口を設置した。	・年度当初に予定していた各事業に加え、年度途中においても機動的に制度の見直しや相談窓口の開設を行うなど、中小企業・小規模企業の経営基盤の強化・安定に向けた金融支援を概ね計画どおりに実施することができた。 ・制度融資に対するニーズや中小企業者の資金調達状況などを把握するため実施したアンケート調査では、制度融資利用者の96.1%が「役立った」と回答しており、また、利用によって「一時的な資金不足の解消」や「事業拡大」などに活用できたという評価をいただいた。		金融課
	② 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援	②小規模企業者等設備貸与事業の実施	・経営革新に取り組む小規模企業者等に対して、(公財)神奈川産業振興センターが実施する割賦販売または設備リースに要する資金の貸付けを実施。 ・平成30年度は、(公財)神奈川産業振興センターに対して合計3回、事業総額744,728千円の貸付けを実行。	・本事業により設備導入を行った小規模企業者等の「経営の革新」要件(経常利益の増加率が3年間で3%以上など)の達成率は90.9%であり、小規模企業者等の経営革新に寄与することができた。 ・平成30年度は27件の設備貸与を決定した。		金融課
		③中小企業高度化資金の貸付	・平成30年度は下半期に、広域ガス事業協同組合の事業費に係る(独)中小企業基盤整備機構(以下「機構」)への貸付け(B方式)を2件実施した(3,672千円)。 (※A方式は、都道府県が機構から財源を借り入れ、双方の資金を組合等に貸し付ける方式、一方、B方式は、複数の都道府県が機構へ財源を貸し付け、機構が組合等へ貸し付ける方式) ・既貸付先組合等に係る運営診断事後助言や事業計画変更等の相談、条件変更先の定期訪問やフォローアップ等に対応。	・A方式については、新規貸付案件はなし。 ・B方式については、下半期に貸付けを2件実施した(3,672千円)。 ・平成30年度は既貸付先への対応が中心となった。		金融課
	③ 産学公連携による技術の高度化支援	①産学公の連携による共同研究開発の促進	・(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が中小企業・小規模企業、大学等と実施する共同研究開発件数:75件	・平成30年度は、サポイン案件2件をふくめ、中小企業・小規模企業、大学と産技総研が参加する共同研究開発を実施し、中小企業・小規模企業の技術の高度化に貢献することができた。		産業振興課
		②(地独)神奈川県立産業技術総合研究所による共同研究のコーディネート	・ロボット、ライフサイエンスなどの成長分野における共同研究開発プロジェクトのコーディネート件数:3件(平成30年4月1日～平成31年3月31日)	・中小企業・小規模企業の成長分野への参入や技術の高度化を支援した。 ・共同研究開発のコーディネートを進めるとともに、これまでコーディネートしたプロジェクトの製品化等についても継続的に支援を行う必要がある。		産業振興課
		③研究成果の発表や情報交換を通じた、産学公の研究者・技術者による技術連携等の促進	・「KISTEC Innovation Hub」(旧ものづくり技術交流会:H30年10月24～26日 海老名本部、H30年10月16日 殿町支所)及び各種技術フォーラム等を開催し、研究成果の発表や評価方法技術連携を促進することができた。 ・フォーラム実施件数:65件 ・フォーラム参加者数:3,604名	・「KISTEC研究報告会」と「ものづくり技術交流会」を「KISTEC Innovation Hub」として集約・再編し、参加者数も747名→795名(海老名本部)および150名(KISTEC研究報告会)→167名(殿町支所)と前年を上回る結果となり、研究成果の発表や活発な情報交換を通じ、産学公の研究者・技術者による交流を促進することができた。		産業振興課
	④ 神奈川IR&Dネットワーク構想を活用した産学公連携の推進	①大企業との共同研究などの取組を通じた技術連携の促進	・大企業3社に対する中小企業・小規模企業との技術マッチングへの参加要請。 ・技術連携のパートナー探しを支援するための中小企業・小規模企業、大学の情報を掲載した産学公技術連携データベースのアクセス件数:5270件(平成29年4月1日～平成30年3月30日) ・ロボット関連技術を中心にマッチングフォーラムを年3回開催し、合計17組(19社)の個別面談を実施。	・引き続き大企業と中小企業・小規模企業の面談の機会を数多く提供するため、過去の工業技術開発大賞等の受賞企業や優れた技術を有する中小企業を大企業に紹介するとともに、マッチングフォーラムを開催し、技術連携を促進した。 ・技術連携データベースへのアクセス数が8,410⇒5,270件と減少しているが、HPの改良に伴い「かながわマッチングポータル」からのアクセスのみが可能となっていることが原因と考えられる。ホームページのドメイン移行にあわせてアクセス性の改善を図っていく。 ・平成30年4月に導入した高度なアクセス解析が可能なツールの有効利用を図る必要がある。		産業振興課
		②技術開発可能性評価支援による成長分野への参入促進	・成長分野で多くの中小企業・小規模企業が取り組める課題について初期の試作・評価による研究開発の可能性評価支援実施件数:2件 ・フォーラム等:13件(AI・IoT関連:3件、ロボット関連:6件、その他:4件) ・企業が単独で保有できない高度な施策を行える機器を活用した受託件数8件	・左の「H30取組実績」欄に記した支援項目について、昨年度並みか昨年度以上の件数を実施し、中小企業等の成長分野への参入を促進することができた。 ・中小企業等が保有する優れた技術を従来以上に共同研究開発につなげられるよう、技術の探索を強化する必要がある。		産業振興課
		①小規模企業に対する県外展示会への出展支援の実施	・平成30年度の展示会支援は計3回 ① 平成30年11月「ポートメッセ名古屋」 出展社数13社 ② 平成30年11月「IFFT (Interior life style living)」 出展社数5社 ③ 平成31年2月「全国観光物産見本市2019」 出展社数6社	・小規模企業のニーズに応じた展示会等の出展支援を行い、販路拡大に寄与することができた。		中小企業支援課

中柱の主な事業の平成30年度取組実績

資料 1 - 2

大柱	中柱	主な事業	H30取組実績	H30評価	備考	中柱担当課
3 需要を見据えた経営の促進	① 需要開拓の促進	②小規模企業に対する新たな表彰制度と販路開拓支援の実施	・特筆すべき実績や特徴的な経営を実践している県内小規模企業者を表彰する「神奈川県優良小規模企業者表彰制度」を平成27年度に制定し、運営している。 ・平成30年度は、ダンボール製品の製造、お茶の製造販売、ロボットの開発製造、精密加工部品の製造など、ものづくりに関連する12の小規模企業者を表彰。 ・また、表彰受賞者である工場や小規模企業者のうち、出展を希望された5社については、テクニカルショウヨコハマでの製品展示を行うブースを設け、出展を支援した。	・テクニカルショウヨコハマに出展した事業者からは、「多くの方に興味を持ってもらえて満足している」「他の企業との交流や技術的な話から、次に繋がるビジネスができた」といった声をいただいており、小規模企業者の販路開拓支援としての手ごたえを感じた。 ・また、テクニカルショウヨコハマのブースを見学したことで、本表彰制度に興味を持ち、今後ぜひ受賞したいといった事業者からの感想もあった。 ・引き続き本事業を実施し、小規模企業者の励みとなり、新規販路の開拓につながるよう支援していく。		中小企業支援課
		③商談会、展示会、下請取引のあっせんなどの販路開拓の取組の強化	・県内各地における受・発注商談会 平成30年7月 横須賀開催 平成30年9月 川崎開催 平成30年11月 相模原開催 平成31年2月 横浜開催 ・平成30年7月「テクノトランスファア-inかわさき2018」開催 ・平成31年2月「テクニカルショウヨコハマ2019」開催	・商談会開催においては、2年連続で目標件数を大きく上回る数の商談を実施することができ、中小企業の販路開拓に資することができた。 ・また、「テクニカルショウヨコハマ2019」は前回から会場面積を例年の1.3倍に拡大した効果が引き続き出ており、出展者数は過去最多であったほか、アンケートによる来場者の満足度も向上した。 ・なお、「テクノトランスファア-inかわさき」については、次回から会場を変更し、他展示会と同時開催することが決まっており、さらに充実した展示会を目指していく。		中小企業支援課
	② 経営革新の促進	①経営革新計画の承認などの促進	・商工会・商工会議所等と連携した事前相談の実施 484件 ・県内8信用金庫への制度周知活動 5件 ・優良工場、優良小規模企業、モデル工場の現地調査の際のPR 56社 ・事業承継支援セミナー等におけるPR 6件 ・事前相談機関主催セミナーにおけるPR6件 ・県のたよりにおけるPR 1件	・平成28年7月に、生産性の向上を目的に導入する新たな設備の固定資産税が半減される「経営力向上計画」の認定制度が導入された。 ・更に平成30年4月には、市町村が認定し固定資産が3年間で最大0になる「先端設備導入計画」制度が創設された。 ・経営力向上計画及び先端設備導入計画は、設備導入などにより、生産性向上を目的としたものであり、いずれも申請が簡便で、認定要件のハードルも低い。さらに、信用保証の別枠利用や政府系金融機関の低利融資も利用可能になるとともに、国の「ものづくり補助金」を申請する際の加点も、経営革新計画に比べて大きい。 ・その他にも地域未来投資促進法や流動資産担保融資・セーフティネット保障5号などにより信用保証の別枠メニューが拡充されており、経営革新計画によりそうした支援策を利用していた企業が新しい制度や支援策に流れおり、承認件数を伸ばしにくい環境となっている。 ・製品のライフサイクルや経営者の世代交代、急激な社会・経済環境の変動などを契機として、経営革新を図ることは、企業にとって望ましいことであり、経営革新計画の有用性を引き続きしっかり周知し、活用を促進していく。		中小企業支援課
		②商工会・商工会議所等が行う事前相談業務へのサポート	・事前相談機関からの相談、質問等に、随時、電話又はメールで対応 ・事前相談機関が行う企業への訪問調査等にステーションの職員が同席し、ヒアリング手法など事前相談のスキル承継を実施 事前相談実施件数 544件	・平成23年度から、商工会・商工会議所などを経営革新計画承認申請にかかる事前相談機関と位置づけ、中小企業・小規模企業が身近な相談窓口で申請書の作成支援を受けられる体制を構築した。 ・指導員等のスキルは着実に向上しており、事前相談を円滑に行えるようになってきている。 ・平成30年度は、経営革新計画の承認件数が91件となり、昨年度よりは増加したが計画目標120件は下回った。 ・今後、事前相談機関等を通じた積極的な案件の掘り起こしに努める必要がある。		中小企業支援課
		③経営と技術の一体的な支援	・地域の総合的な技術支援機関と経営支援機関が連携して中小企業・小規模企業に経営と技術の一体的な支援を実施(出前相談件数:69件)。	・4者連携(県産技総研、県信用保証組合、日本政策金融公庫、県産業振興センター)による経営・技術・金融の連携による県内中小企業への総合支援として、3事業を「かながわイノベーション戦略的支援事業」として認定し、支援を開始した。 ・技術及び金融面からの支援を行うため、新たに川崎信用金庫との業務提携を締結した。		産業振興課
		④神奈川県プロ人材活用センターの活用による支援	・平成27年12月1日付で、(公財)神奈川県産業振興センター内に「神奈川県プロ人材活用センター」を開設 28年度～30年度は通年で拠点事業を実施 [30年度の実績](平成30年4月1日～平成31年3月31日) ・相談実施件数:353件 ・民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数:178件 ・成約件数:53件	・平成30年度は、企業経営者との人材、経営等に関する相談が353件、民間人材ビジネス事業者へ県内中小企業の人材ニーズを178件取り繋ぎを行い、県内中小企業とプロ人材との雇用契約を53件成立(成約)させるなど、県内中小企業の経営改善、経営体質の強化に寄与している。 ・平成31年度も引き続き活動を行うほか、本事業が自走化できるような体制を整備する必要がある。		中小企業支援課
	③ ものづくり技術の高度化	①技術相談、依頼試験などを活用した新技術・新製品の開発への支援	・技術相談件数:22,385件 ・依頼試験件数:6,858件 ・依頼試験達成分数:54,569件 ・技術開発受託件数:185件 ・技術アドバイザー派遣企業数:7社	・(地独)神奈川県立産業技術総合研究所の職員が企業からの電話、電子メール、来所等による技術相談に対応し、また、企業からの依頼を受けて、工業材料や工業製品等の試験、分析、測定を行った。これらの技術支援により、企業の抱える技術課題の解決や技術向上等のニーズに応え、新技術・新製品開発の企業経営活動の促進に貢献した。 ・当所職員が対応できない技術分野は技術アドバイザーを企業に派遣し、効果的助言を行って企業の抱える技術課題の解決を支援した。		産業振興課
		②(地独)神奈川県立産業技術総合研究所の確立				産業振興課
		①潜在的起業家の発掘、産学公ネットワークの活用による事業連携の促進	・起業に関心を持つ者を対象に先輩起業家の講演等を行う「かながわ・スタートアップガイダンス」の実施(5回開催/参加者数:172名) ・各分野のプロフェッショナルによる講座を実施するとともに、グループワークを通じ、起業家同士のコミュニティ形成を促進する連続講座「かながわ・スタートアップキャンプ」の実施(2日間/参加者数:34者) ・達成目標に応じ、投資家やベンチャー企業経営者、企業のマーケティング担当者など各分野の専門家(メンター)による助言を受けることのできる「かながわ・アクセラレーションプログラム」の実施(支援企業:10社)	・県内各地で起業機運の醸成を目標としたガイダンスを実施し、潜在的起業家へ起業に対する関心が喚起されるようなプログラムを実施し一定の参加者数があった。 ・スタートアップキャンプ及びアクセラレーションプログラムでは、ベンチャー企業の事業拡大に向けた支援を集中的に実施し、各企業がスタート時に掲げた目標を達成したほか、支援対象としたベンチャー企業経営者間に加え、メンターとして参加する各種専門家等も含む起業家コミュニティの形成促進に取り組んだ。		産業振興課

中柱の主な事業の平成30年度取組実績

資料 1 - 2

大柱	中柱	主な事業	H30取組実績	H30評価	備考	中柱担当課
4 創業、円滑な事業承継の促進	① ベンチャーなどの創出・育成	②成長段階に応じた総合的な支援	・新事業成功講座、相談会の開催（参加者数：268名） ・かながわビジネスオーディションの開催（応募件数：140件、来場者数：358名） ・インキュベートオフィス提供支援（利用者数：38名、累計相談件数：279件） ・ベンチャー交流会の開催（参加者数：44名） ・その他イベント・セミナー（参加者数：144名）	・起業準備者や経営者に必要不可欠な知識を習得し、円滑な資金調達、実現性の高い事業計画書の作成等ができるよう、講座を開催した。また、必要に応じビジネスプランの作成支援等の個別相談対応を行った。 ・創業後の事業立ち上げ期の企業を対象とした4タイプのオフィスパースの提供と運営を行い、ベンチャー企業の育成に取り組んだ。 ・インキュベート入居者、県内のベンチャー企業の問題解決を支援するため、ベンチャーピッチ、大手企業との交流会、ベンチャーキャピタリストによる講演会等を開催し、ベンチャー企業のビジネス拡大を支援した。		産業振興課
		③ 若年者や高齢者、女性などの幅広い層による創業の促進	（シニア起業家の創出促進） ・ビジネスプランブラッシュアップセミナー（3回開催/参加者54名） ・かながわシニア起業家ビジネスグラプリの開催（応募69件） （若年者への起業促進） ・県内にキャンパスを有する大学のうち、起業家教育に関心の高い12大学が参画する「かながわ起業家教育推進協議会」において起業家教育の促進に向けた議論、情報共有を行った。 ・「起業家創出プログラム」については、新たに3大学3講義の新設、見直しを行った。 ・その他、大学生に対し起業啓発セミナーの開催（7大学、延1,319名）、ビジネスプランブラッシュアップ支援の実施（延158組）等を行い、起業意欲の啓発等に取り組んだ。	（シニア起業家の創出促進） ・ビジネスプランブラッシュアップセミナーでは、参加者がビジネスプランの作成方法を学ぶことができた。 ・既にビジネスに取り組んでいるシニア起業家を表彰することで、事業の応援に繋げた。また、シニア層による起業の可能性を広く社会に発信することで、新たなシニア起業家の創出に一定の寄与があったと考える。 （若年者への起業促進） ・起業家創出プログラムに関しては、新たに3大学で講義の導入、見直しの機会を創出し、これまで累計で12講義の導入支援を実施し当初の計画に基づき順調に進捗している。 ・その他、大学生に対し起業啓発のためのセミナー等にも多くの参加があり、県内における起業風土の醸成に一定の寄与があったと考える。		産業振興課
		④ 新製品開発や新事業創出を目指す中小企業・小規模企業などへの支援	・「製品化支援」として、採択企業に対して、当センターの人材と試験機器を活用した技術支援を実施。 ・製品化支援実施件数：製品開発室利用課題2件、通所課題7件 ・事業化支援実施件数：2件の相談を受け、内1件については重点的な支援を実施。	・製品化支援、事業化支援ともに、中小企業・小規模企業と密接に連携しながら各種の支援を実施しており、「（地独）神奈川県立産業技術総合研究所が支援して実用化する技術件数」となる可能性の高い支援を行った。 ・「事業化支援」として、商品開発に係る相談に随時対応し、受託研究制度や（公財）神奈川県産業振興センターの協力を得ながら、事業化の段階に応じた支援を実施した。		産業振興課
	② 事業承継の促進	①神奈川県事業引継ぎ支援センターによる事業承継支援の実施	・事業承継に関する支援ニーズをワンストップで対応した。 ① 相談件数 341件 ② 相談内訳 後継者不在による譲渡希望 111件 後継者不在企業の譲受希望 214件 親族内承継等 16件 ③ 成約件数 37件 うちM&A19件、役員・従業員及び親族承継が18件	・中小企業における事業承継の早期取組の必要性や、専門機関としての事業引継ぎ支援センターによる相談窓口の周知などを背景に、相談件数は増加傾向にある。 ・成約件数も、平成29年度の16件から大幅に増加するなど、制度の普及浸透による効果が認められる。		中小企業支援課
		②後継者人材バンクを活用したマッチングの実施	・後継者のいない小規模事業者と起業を志す個人事業家をマッチングするデータベースシステムを運用したマッチングを行った。 ・このデータベースによる成約件数は1件（累計2件）であった。	・まだまだ十分に活用されているとは言えないため、更なるマッチングを図っていく必要がある。		中小企業支援課
		③事業承継セミナーの実施	・神奈川県事業承継ネットワークでの取組実績 県内各地域での事業者向けセミナー 計10回 支援担当者向けコーディネート型セミナー 計21回 経営承継円滑化法セミナー 計3回	・商工会・商工会議所等の支援機関の協力を得てセミナーを周知し、多くの支援担当者や事業者に参加いただいた。 ・セミナー参加者には、事業引継ぎセンターによる個社支援（専門家派遣）の積極活用を促すなど、効果的な取組を行うことができた。		中小企業支援課
		④専門家派遣の実施	・登録専門家やコーディネーター、ブロックコーディネーター派遣による個社支援 92件 ・事業承継診断件数 8,986件 ・うち事業承継計画の策定支援件数 357件	・事業承継セミナー等の場を通じて、「事業承継専門アドバイザー」制度を積極的に周知するなど、他の事業との相乗効果を図るための工夫をするなど効果的な支援ができた。 ・また、神奈川県事業承継ネットワークによる事業承継診断の掘りこしを行い、適切な専門家を派遣することで、事業承継計画の策定支援につなげることができた。		中小企業支援課
	① まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興	①地域商業ブランドの確立、商店街観光ツアーの実施	・商店街魅力アップ事業費補助 23団体を支援 ・商店街観光ツアー 30回実施（かながわ商店街観光ツアー委員会主催5回、商店街等主催25回）	・商店街魅力アップ事業費補助制度において、補助メニューを整理するなどにより、活用しやすくなるよう一部改善したことが実績につながった。 ・商店街観光ツアーについては、これまでの委員会の活動が浸透し、商店街・旅行業者の自主的なツアーの実施が増加した。		商業流通課
		②アドバイザー派遣などの実施	・商店街振興アドバイザー派遣実績 15団体に対して、年間182回派遣	・商店街振興アドバイザーの派遣を受けることで、NPO等の外部の力を活用して、地域ニーズに合った商店街活動が行えるようになった。		商業流通課
		③若手事業者連携促進事業の実施	・若手事業者連携促進事業 11グループに対して、コーディネーターを年間98回派遣	・コーディネーターの派遣を受けることで、商店街の区域を越えて、新たな活性化に取り組む事例を作り出すことができた。		商業流通課
		④免税手続きのワンストップ化に必要な支援	・平成30年度は予算計上せず	・平成30年度は予算計上せず		商業流通課
		⑤「未病を治す」取組の支援	・商店街魅力アップ事業費補助 6団体を支援	・制度を一部見直ししたことにより、商店街団体等の「未病を改善」の取組みに対する意欲を高めることができた。		商業流通課

中柱の主な事業の平成30年度取組実績

資料1-2

大柱	中柱	主な事業	H30取組実績	H30評価	備考	中柱担当課
5 地域経済の活性化に資する事業活動の促進	② 伝統的な工芸品などの地域に根差した産業の振興	①伝統的工芸品産業の振興	・平成30年11月21日から25日まで開催された「第46回鎌倉彫創作展」(鎌倉彫工芸館)を後援し、県知事賞を授与 ・平成30年11月23日から25日まで「関東ブロック伝統的工芸品展2018」(羽田空港国際線旅客ターミナルビル)に県内3品目出展 ・平成31年2月21日から26日まで「伝統的工芸品展WAZA2019」(東武百貨店池袋店)に県内3品目出展 ・県内の工芸産業に関する考案を保護するため、神奈川県工芸産業振興協会による考案保護審査会を3回開催	・広域的な展示会で県内の伝統的工芸品の展示等を行い、来場者との会話・PRや製品の販売等を通じて、普及促進、需要開拓が図られた。 ・考案保護事業は、木工芸事業者の新製品開発意欲を喚起するとともに、登録によるPR効果も期待される。 ・今後は、新たな市場として、インバウンドへの対応を充実させる必要がある。		中小企業支援課
		②地域資源を活用した新商品開発、販路開拓などの取組の促進	・地域産業資源・農商工連携普及セミナーを実施	・地域の中小企業、農林水産事業者を対象に、地域産業資源・農商工連携に関する普及セミナーとワークショップを開催して新たな案件の掘り起こしを行い、制度に対する事業者の関心を高めることができた。		中小企業支援課
		③農商工連携の取組の促進	・地域産業資源・農商工連携普及セミナーを実施	・地域の中小企業、農林水産事業者を対象に、地域産業資源・農商工連携に関する普及セミナーとワークショップを開催して新たな案件の掘り起こしを行い、制度に対する事業者の関心を高めることができた。		中小企業支援課
	③ 地域の観光資源を生かした新しい観光魅力づくり	①新たな観光の核づくりの推進	・「新たな観光の核づくり」構想において先導的な役割を果たすと認められる事業について、その事業費の一部を県が負担することにより、地域の主体的な取組を促進した。 【核づくり促進交付金】 (a) 城ヶ島・三崎地域(H30 10,000千円) ・恋する灯台プロジェクト(平成30年度分)(三浦市) (b) 大山地域(H30 29,420千円) ・「おおやまめぐりルート」回遊促進事業(三市連携事業)(伊勢原市・秦野市・厚木市) ・大山「よりみち」観光推進事業(伊勢原市) ・大山レインツーリズム推進事業(伊勢原市) ・「おおやまめぐりルート」回遊促進事業(秦野市) (c) 大磯地域(H30 18,600千円) ・フリーペーパー【大磯暮らし】Vol.3の作成(大磯町) ・観光案内板整備(大磯町)	・「新たな観光の核づくり」地域を活性化するため、それぞれの構想において先導的な役割を果たすと認められる事業について、その事業費の一部を県が負担することにより、地域の主体的な取組を促進し、構想全体の早期実現が図られるものと期待する。		観光企画課
		②かながわシープロジェクトの推進	・Feel SHONANウェブサイト・SNSの内容充実 ・史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」を実施(参加者数約31,000人) ・各種海関連のイベントを実施(参加者数約19,000人) ・海洋ツーリズムを展開するため、事業化検討クルージングツアーを実施【8回】	・ヨットフェスティバル、クルージングツアー、各種海関連のイベントの実施など、神奈川県の新たな魅力の掘り起こしにより、SHONAN地域への観光客の誘客を図ることができた。		地域政策課
		③魅力ある旅行商品の造成・販売促進	・県内各地の自然、歴史文化、風土等を生かした魅力的な体験型ツアーを企画・商品化している(着地型旅行商品販売促進事業) ※再掲	・県内で着地型旅行商品の造成・販売を行っている事業者の魅力的な商品について、継続的な販売促進(ビジネス化)に繋げることができた。		観光企画課
		④名産品の発掘・普及、新商品開発や販売促進策への支援	・「かながわの名産100選」について、前回選定(H19.1)から10年以上経過し、入手困難となっている名産品があるほか、外国人観光客が増加するなど、観光客のニーズも変化していることから、新たな「かながわの名産100選」を選定し直した。(工芸品11品目、加工食品56品目、農林水産品33品目)	・インバウンドも意識した魅力的な逸品や、地域で人気のご当地グルメなどを新たな「かながわの名産100選」に選定することにより、観光客を呼び込むとともに、県産品の振興に寄与するブランディングに繋がるものと期待する。		観光企画課
	④ 中小企業・小規模企業の自主的な社会貢献の促進	①かながわ子育て応援パスポート事業	・106施設が新規登録された。また、年間4回パスポートのPR活動を行い、利用者の登録促進を図った。	・平成30年度は、多くの店舗や企業の協力を得て、総協力施設数が3,487(H31.3.31)となった。		次世代育成課
		②消防団協力事業所の認定促進	・県内27市町で制度導入済み(平成30年4月1日現在) ・県内369事業所を認定・表示証交付済み(平成30年4月1日現在) ※ 平成31年4月1日現在の状況は、市町村に確認中	・市町村を中心とした事業所認定の取組によって認定事業所数が増加し、地域防災体制の充実強化が図られた。		消防課
		③省エネルギー対策への支援	・省エネルギー診断(中小規模事業所向け):37件実施 ・省エネルギー診断(中小テナントビル向け):3件実施 ・省エネルギー対策フォローアップ相談体制構築事業:18事業者実施	・地球温暖化対策推進条例に基づき、中小規模事業者の省エネルギー対策への取組に対する支援を実施した。		環境計画課
		④企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業	・パートナーシップミーティングin横須賀三浦(9.20) ・パートナーシップミーティングin相模原(10.2) ・パートナーシップミーティングin逗子(12.2) ・パートナーシップミーティングin小田原(2.27)	・本事業をきっかけとして、多様な主体が協働・連携した事業が50件実施された。		NPO協働推進課
		①若年者の就業支援	・かながわ若者就職支援センターを中心とした若年者の就業を支援した。 ・主な実績 平成30年度キャリアカウンセリング延件数:7,093件 平成30年度新規登録者数:1,417人	・県と国が連携し、多様な就職支援メニューにより若年者一人ひとりの状況や希望に合わせた支援を行うことができた。		雇用対策課

中柱の主な事業の平成30年度取組実績

資料 1 - 2

大柱	中柱	主な事業	H30取組実績	H30評価	備考	中柱担当課
6 雇用の確保 と人材の育成	① 多様な人材 の確保	②中高年齢者の就業支援	・バシニア・ジョブスタイル・かながわJにおいて、中高年齢者の就業を支援した。また、高年齢者に合わせた雇用環境の整備を進めている企業と高年齢者の交流会等を行った。 ・主な実績 平成30年度キャリアカウンセリング件数:5,779件 平成30年度新規登録者数:2,650人	・中高年齢者に対して、県はキャリアカウンセリングや各種専門相談、セミナー等を実施し、国は施設内のハローワークコーナーにて職業相談・職業紹介等を行い、県と国が連携してフタストップ型の就労支援を行うことができた。		雇用対策課
		③女性の就業支援	・育児期の女性等のキャリア形成に向けたキャリアカウンセリングを、マザーズハローワーク横浜内で恒常的に実施し、必要に応じ国の職業紹介機能につなぐことで、効果的な就業の実現に取り組んでいる。平成25年以降、毎週月～木曜日実施。 ・カウンセリング実施件数541件(平成30年4月1日～平成31年3月31日)	・本事業は、マザーズハローワーク横浜における国との一体的な取組として、就労前から就労後までの幅広い相談を実施しており、女性の就業支援を一体的に進め、女性のライフステージや希望に応じた就業を推進している。 ・景気の回復に伴う有効求人倍率の上昇により、雇用環境が安定する中で、マザーズハローワークの利用者が減少傾向にあり、目標を達成することはできなかったが、引き続きマザーズハローワーク横浜や市町村とも連携して、キャリアカウンセリングの広報に努めていく。		労政福祉課
		④障害者の就業支援	【雇用対策課】 ・障害者雇用促進センターが障害者法定雇用率未達成の中小企業等を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進等を図るとともに、企業のニーズに合わせた出前講座を実施したほか、新たに企業からの要請により社会保険労務士を派遣し、就業規則等に関して助言するなど、企業への支援を行った。(個別訪問1,059社、出前講座50回、社会保険労務士派遣11回) ・企業の経営者等を対象に障がい者雇用促進に向けたフォーラム(H30.9.5 参加者397人)や障がい者雇用が進んでいない中小企業等を対象に「企業交流会『はじめての一步』」(H30.6～H31.2 計6回実施、参加者延べ122人)を開催したほか、新たに精神障がい者雇用を始めようとする企業等を対象として、精神障がい者雇用支援セミナーを開催(H30.11・H31.3 計2回実施、参加者延べ44人)するなど、企業への普及啓発等を行った。	【雇用対策課】 ・平成30年6月現在の県内民間企業の障がい者雇用率は2.01%で、前年比では0.09ポイント上昇(全国では2.05%で前年比0.08ポイント上昇)し、障がい者雇用者数も毎年着実に増加している。 ・法定雇用率(2.2%)には達しなかったものの、障害者雇用促進センターによる企業への支援や普及啓発等を強化することができた。		雇用対策課
			【産業人材課】 ・障害のある方を対象とした公共職業訓練の実施状況は次のとおり 神奈川障害者職業能力開発校 入校者85名 神奈川能力開発センターにおける委託訓練 入校者27名 障害者の態様に応じた委託訓練: 入校者170名	【産業人材課】 ・神奈川障害者職業能力開発校における施設内訓練のほか、神奈川能力開発センターに委託して実施する知的障害者の適性に応じた専門的な訓練、民間教育訓練機関等に委託して行われる短期間の委託訓練など、様々な訓練コースを提供することができた。 ・今後も、企業の求人ニーズや、受講希望者の訓練ニーズを的確に捉えたコース設定を行うとともに、訓練終了後の就職支援や定着支援などを通じて、障害者雇用の一層の推進を図っていく。		産業人材課
	② 安心して働ける労働環境の整備	①アドバイザー派遣の実施	・平成21年度より、ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業を開始。 ・企業等に社会保険労務士等を派遣し、その企業等の現状に応じた業務の効率化や従業員の働きやすい環境整備に向けたアドバイスを実施。 ・平成30年度より、事業名称を働き方改革アドバイザー派遣事業に変更。 ・働き方改革アドバイザー派遣実施回数6社延べ13回(平成30年4月1日～平成31年3月31日)	・働き方改革アドバイザー派遣企業をWLB改善のリーディングケースにすることで、他企業への波及効果も期待でき、県内中小企業全体の労働環境の整備に寄与することができた。		労政福祉課
		②労働相談の実施	・労働者や事業主の抱える労働問題を解決するため、職員による労働相談、弁護士等の専門相談員による高度な法律問題等についての相談、通訳を配置しての外国人労働相談を実施した。また、様々な相談機会を提供するため、街頭労働相談や日曜労働相談などを行った。 ・平成30年度の労働相談件数については、集計中(5月末予定)。	・計画どおり、各労働センターに労働相談専門の職員を配置し、労働相談を受けたほか、弁護士等による高度な法律問題等やカウンセリングによるメンタルな問題にかかわる労働相談、通訳を配置しての外国人労働相談などを実施することができた。 ・また、主要駅周辺等での街頭労働相談等も計画どおり実施することができた。 ・以上のとおり、県内労働者の多様なニーズに対応した労働相談を実施し、労働者の権利保護、福祉の向上に寄与することができた。		労政福祉課
		③仕事と家庭の両立に向けた個別カウンセリング等の実施	・平成18年度より、ワーキングマザー両立応援事業として、カウンセリングと、セミナーを開始。 ・カウンセリング 県内6箇所において174回実施(平成30年4月1日～平成31年3月31日)。 ・セミナー 3回実施、参加者数延べ102名(平成30年7月1日、11月4日、11月30日)。	・仕事と家庭の両立を希望する労働者を対象にした個別カウンセリングやセミナーを実施することにより、労働者の就労継続を促進することができた。 ・実施後のアンケートによるとほぼ全員が「悩みが軽くなった」と回答しており、ワーキングマザーの精神的負担の軽減に寄与することができた。		労政福祉課
	③ 企業や求職者のニーズに応じた人材育成	①職業技術校などにおける訓練の実施等	・職業技術校、短大校、障害者校における平成30年度の職業訓練の実施状況は次のとおり。 職業技術校(主に離転職者等対象)入校者886名 短大校(主に新規高校卒業者等対象)入校者170名 障害者校(障害者対象)入校者85名	・新規学卒者等を含む就業経験のない若年者や離職者等が再就職するために必要な技術・技能を付与する職業訓練等を実施することができた。 ・今後も企業の人材ニーズや、若年者、中高年齢者、女性など多様な求職者のニーズに的確に対応した職業訓練を実施していく。		産業人材課
		②中小企業・小規模企業のニーズに応じた在職者訓練の実施	・職業技術校、短大校、障害者校における平成30年度の在職者訓練実施状況は次のとおり。 実施数 432講座 応募者数 4,895名 受講者数 4,008名	・指導人材の不足等から取組みが困難となっている中小企業等の従業員に対する教育訓練について、職業技術校等のメニュー型セミナー(あらかじめ内容・日程を設定)やオーダー型セミナー(企業の要望により実施)を実施し、県内企業の人材育成支援を推進した。 ・また、高度熟練技能者等を講師に招いた「かながわものづくり継承塾」を東部校で5職種、西部校で5職種実施し、中堅若手技術・技能者に卓越した技能の継承に取り組んだ。		産業人材課
		③情報通信技術(ICT)など、生産性向上等に資する分野の職業訓練の実施	・ロボット関連技術制御分野の人材育成をテーマに、計6つのカリキュラムを作成した。	・企業アンケートや有識者へのヒアリングにより、求められる専門的スキル等を把握し、「ライトレースロボットで学ぶモノづくりの基本」「ロボットの走行技術」「ロボットに実装するセンサ技術」「無線LANを用いたロボットの遠隔操作技術」「ロボットのための画像処理技術」「カメラを搭載したロボットの制御技術」の計6つのカリキュラムを作成した。 ・今後、在職者訓練や訓練カリキュラムに反映させていく。		産業人材課

中柱の主な事業の平成30年度取組実績

資料1-2

大柱	中柱	主な事業	H30取組実績	H30評価	備考	中柱担当課
	④ 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成	①県民への技能尊重機運の醸成などへの取組	・技能検定 申請受付 前期 平成30年4月4日から4月17日まで 後期 平成30年10月1日から10月12日まで 総申請者数 10,333人 合格者 6,014人 特級申請者 379人 特級合格者 119人 1級申請者 2,671人 1級合格者 1,204人 2級申請者 2,709人 2級合格者 1,418人 3級申請者 682人 3級合格者 419人 単一等級申請者 73人 単一等級合格者 46人 随時3級申請者 1,354人 随時3級合格者 484人 基礎級申請者 2,465人 基礎級合格者 2,324人	・3級受検者の増加を図るため、工業高校校長会及び農業高校校長会等で技能検定の受検勧奨を行い、高校生の受検者の増加に努めた。		産業人材課
		②技術技能の身近に触れる機会や技能を競う機会の提供	・技能五輪全国大会に出場する選手及び所属企業等に対して、選手の育成・強化に向けた支援を実施した(支援人数18人、支援団体数10団体)。 ・また、全国障害者技能競技大会に出場する選手及び所属企業に対して補助金を交付した(5団体)。 ・平成30年9月21日(金)に、第56回技能五輪全国大会・第38回全国障害者技能競技大会神奈川県選手団合同結団式を実施した。	・技能五輪全国大会に出場する中小企業等所属の選手を対象に、参加費及び練習会費の助成等を行うことで、大会参加への訓練等の取組みを通じ技能レベルの向上を図り、次代を担う中核となる青年技能者を育成することができた。 ・また、全国障害者技能競技大会に出場する選手の所属企業を対象に、練習会費の助成を行う事で、選手の育成・強化を図ることができた。 ・技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に神奈川県選手団として派遣される選手及び役員に対してユニフォームを配布し、選手団の一致団結を図り、選手がお互いに切磋琢磨し技術・技能を競うための気風を醸成することができた。		産業人材課